

番号	基本施策	重点施策	施策簡易名称	担当分野・関係団体	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業案
1	地域におけるネットワークの強化	その他	地域包括ケア推進	地域包括ケア推進 すこやか福祉センター 地域ケア・地域支援	【中野区地域ケア会議】	▼地域の高齢者が抱える問題や自殺リスクの高い方の情報等を把握し、地域ケア会議等で共有することで、自殺対策のことも念頭において、高齢者向け施策を展開する関係者間での連携関係の強化や、地域資源の連動につなげていくことができる。
2			支えあい推進	すこやか福祉センター 地域支援	【支えあい推進】 中野区地域包括ケアシステム推進プランにおいて目指している、みんなが生き生きと暮らしている地域社会の実現に向けて、計画に基づき、地域住民や民間団体の自主的な福祉活動を支援し、地域住民の多様な福祉ニーズに対応できるようにするため、住民と行政が協働し、地域福祉の推進体制、地区の特性を踏まえた住民の意見を地域福祉計画の推進に取り入れる仕組みを整える。	▼地域包括ケアと自殺対策との連動は今後の重要課題ともなっており、地域福祉ネットワークや会議体はその連動を進める上での要となり得る。 ▼地域の自殺実態や対策の情報、要支援者の安否情報の収集ならびに関係者間での情報等の共有を図ることで、両施策のスムーズな連動を図ることもできる。 ▼見守り支えあい活動は、地域において自殺リスクを抱えた対象者の早期発見と支援にもなり得る。
3			障害者相談支援	障害福祉	【中野区障害者自立支援協議会】 保健・福祉・教育及び就労等に関する機関とのネットワーク構築と地域課題解決のための協議・検討を行う。	▼相談支援機関等の各種支援機関の間に構築されたネットワークや障害者の地域包括ケアシステムの構築は、今後、地域での障害者の生活を支えるという観点から自殺対策（生きることの包括的支援）を展開する上での基盤ともなり得る。
4	自殺対策を支える人材の育成	子ども・若者	地域施設運営	すこやか福祉センター 地域支援	【ゲートキーパー研修】 子育て支援に関連する機会を通じて、関係者に問題の早期発見・早期対応を図れるようゲートキーパー研修の受講を勧める。	▼運営委員会委員やスタッフ等が、問題の早期発見・早期対応を図れるようゲートキーパー研修の受講を勧める。
5			学校教育	学校教育	【教職員向け研修】	▼教職員向け研修の中で自殺問題や支援先等に関する情報を提供することにより、子どもの自殺リスクに直面した際の対応と支援について、理解を深めてもらう機会となり得る。 ▼研修でリーフレットを配布することにより、児童生徒向けの支援策の周知を図ることもできる。
6			福利・健康管理	人事	【健康管理】 職員の心身健康の保持／健康相談／健診後の事後指導	▼住民からの相談に応じる職員の、心身面の健康の維持増進を図ることで、自殺総合対策大綱にも記載されている「支援者への支援」となる可能性がある。
7		勤務・経営	人材育成	人事	【新任研修】	▼所管部において実施する自殺対策に関する講義を職員の悉皆受講とする場合、職員研修（新任研修）の1コマとして、当該講義を導入することで全庁的に自殺対策を推進するためのベースとなり得る。

番号	基本施策	重点施策	施策簡易名称	担当分野・関係団体	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業案
8	自殺対策を支える人材の育成	その他	戸籍住民記録証明	戸籍住民	【戸籍、住民記録、証明】 住民等が社会生活を行う上での基本となる住民基本情報や戸籍の登録と管理及びその公証となる証明書などの発行を行う。	▼どこに相談したらよいか迷っている人が、どの窓口に行けばいいかと訪れることも少なくないと思われる。 ▼そのため窓口職員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、気づき役としての視点をもってもらうことにつながり得る。
9			介護制度運営	介護保険	【介護サービス事業所研修】 区内介護サービス事業所の総合的な資質向上を図るため、介護職員に必要な知識や技術を身につけてもらう。	▼要介護の当事者ならびにその家族の中には、様々な問題を抱え、自殺リスクの高い人がいる可能性がある。 ▼介護職員にゲートキーパー研修を受講してもらい、自殺対策の視点も加えてもらうことで、適切な機関へつなぐ等の対応の強化につながる可能性がある。 ▼介護は従事者にかかる負担も大きいいため、ゲートキーパー研修の中で、抱え込みがちな問題や困った時の相談先、ストレスへの対処法に関する情報をあわせて提供することで、支援者(介護職)への支援の充実に向けた施策にもなり得る。
10			在宅医療介護連携推進	地域包括ケア推進	【認知症サポーター養成講座】 誰もが安心して暮らせる地域づくりを目指して、認知症についての正しい知識を持ち、認知症の人や家族を応援する認知症サポーターを養成する。	▼認知症の家族にかかる負担は大きく、共倒れとなったり心が生じたりする危険性もある。 ▼サポーターにゲートキーパー研修を受講してもらうことで、サポーターがそうしたリスクの早期発見と対応等、気づき役としての役割を担えるようになる可能性がある。
11			保健予防	保健予防	【ゲートキーパー研修】 職員のゲートキーパー能力及びメンタルヘルスの向上に向けた取組を行う。	▼相談対応にあたる職員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、必要時には適切な機関へつなぐ等の対応について理解を深めてもらい、自殺リスクを抱えた人の把握、支援を拡充していくことができる。 ▼職員の過労や長時間労働が問題となる中で、研修により、メンタルヘルスの状態を客観的に把握し、必要な場合には適切な支援につなげる等の対応を取ることで、支援者への支援の意識醸成につながり得る。 ▼研修資料の1つとして相談先一覧等のリーフレットの配布を行うことで、区民向けの支援策の周知と活用を図ることができる。
12			生涯学習	文化・スポーツ	【なかの生涯学習大学】 55歳から79歳の区民を対象に参加者の豊かな経験を活かして、仲間づくりや地域・社会活動をスタートできるよう、現代社会の課題や地域の現状などを学習する。	▼現代社会の課題の一つとして、「自殺」をテーマとした講義をプログラムに組み込むことで、地域・社会活動の一つとして、「自殺」防止を働きかけを行う担い手を育成する機会になり得る。
13			障害者福祉事業	障害福祉	【手話講習会】 聴覚障害者、聴覚障害者の生活及び関連する福祉制度についての理解ができ、手話で日常生活に必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する。	▼手話通訳者研修等の機会をとらえ、区が実施するゲートキーパー研修の周知を図ることができる。
14			障害者福祉事業	障害福祉	【手話通訳者・手話通訳奉仕員派遣】 聴覚障害者・中途失聴者・難聴者が社会生活において意思疎通を図る上で、支障がある場合に手話通訳者・手話奉仕員・要約筆記者を派遣し、コミュニケーションの確保、社会参加及び緊急時の支援を行う。	▼開校式等の機会をとらえ、区が実施するゲートキーパー研修の周知を図ることができる。

番号	基本施策	重点施策	施策簡易名称	担当分野・関係団体	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業案	
15		子ども・若者	地域子ども家庭支援	(南部)すこやか福祉センター地域ケア	【地域子ども家庭支援】 子どもと家庭に関する総合相談及び情報提供	▼子育て中の保護者からの育児に関する各種相談に、様々な専門機関と連携しながら応じることで、危機的状況に陥る前に家庭の問題を発見し、対応することが可能となり、それは自殺リスクの軽減にもつながり得る。	
16			地域子ども家庭支援	(中部・北部)すこやか福祉センター地域ケア	【乳幼児健康診査】	▼乳幼児健診では、直営の保健師・福祉職だけでなく、非常勤や臨時職員の医師、心理相談員などとも協力してリスクのある母子の把握に努めている。また、新生児訪問および3～4か月児健診時にエジンバラ産後うつ質問票(EPDS)を活用した産後うつのスクリーニングを行っており、EPDSの高得点者等は、保健師がフォローしている。このほか、常勤の心理職が配置されたことにより、養育相談の早期対応が可能となる。	
17			地域子ども家庭支援	(中部)すこやか福祉センター地域ケア	【歯科健診・歯科保健指導】 幼児の歯科疾患の予防、口腔の健全な発育・発達支援のために歯科健診・歯科保健指導を行う。	▼子どもに対する歯科検診は、家庭の生活状況や抱える問題等を把握する貴重な機会となり得る。 ▼貧困家庭への支援や虐待防止等の各種施策と連動させていくことで、幼児のみならずその親をも含めて包括的な支援を展開できる可能性があり、そうした支援は生きることの包括的支援(自殺対策)にもなり得る。	
18		住民への啓発と周知	その他	企画調整	企画	【区民と区長のタウンミーティング】 区長が自ら地域や住民の活動の場などに出向き、行政について住民と語り合い、行政に関する意見・意向等を聴取することで、行政運営の参考とする。	▼「地域自殺対策の取組」等を、タウンミーティングのテーマとすることで住民への啓発の機会となり得る。
19				企画調整	企画	【「新しい中野をつくる10か年計画」の改定】 目標の達成度の検証を行いながら取組内容の改善を図るとともに、概ね5年後、または、今後、区を取り巻く社会経済情勢が大きく変化した場合には必要に応じて改定する。	▼「新しい中野をつくる10か年計画」の中で自殺対策について言及している(第3次計画199-200頁)ので、総合的・全庁的な対策を進めることができる。 ▼今後、「新しい中野をつくる10か年計画」が改定となる際には、自殺対策と連携できる部分を検討・相談し、連携のさらなる深化を図ることもできる。
20				人権・男女共同参画	企画	【人権啓発】 人権尊重意識の普及啓発を行う。	▼パネル展や講座において自殺問題について取り上げるなど、自殺対策を啓発する機会とし得る。
21				人権・男女共同参画	企画	【男女共同参画啓発】 男女共同参画社会の実現に向けて、講座開催、情報誌発行等を利用し、啓発と環境整備を促す。	▼男女共同参画に関する啓発イベントや講座において、自殺対策(生きることの包括的な支援)に関連する情報を取り上げたり、配布資料の一つとして相談先の情報を掲載したリーフレットを入れ込んだりすることで、住民に対する啓発の機会となり得る。 ▼情報誌の記事の一部として、自殺対策(生きることの包括的な支援)に関連したトピックも取り上げることで、住民への情報周知や啓発を図ることができる。

番号	基本施策	重点施策	施策簡易名称	担当分野・関係団体	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業案
22	住民への啓発と周知	その他	広報	広報	【広報】 区の魅力や区政への関心を高めるために、区報、ホームページ、広報番組、パブリシティ、ソーシャルメディアなど、区政情報や地域情報を多様な広報媒体をクロスメディアで戦略的に発信する。	▼自殺対策関連事業について、内容や対象に応じて効果的な媒体を選択し、場合によってはクロスメディアの手法を使い、戦略的に情報発信を行うことによって、区民に対し自殺対策の取組みの周知と理解の促進を図ることが出来る。
23			地域の生活安全	生活・交通安全	【生活安全】 各種犯罪に対する関係団体との連携	▼各種犯罪の加害者・被害者ともに、事故後には様々な困難や問題に直面し、自殺リスクが高まる可能性がある。 ▼区報による特集記事の掲載、警察や中野区消費生活センターとの連携を図る
24			交通安全	生活・交通安全	【交通安全啓発】 交通事故に関する相談の場の周知・情報提供	▼交通事故の加害者・被害者ともに、事故後には様々な困難や問題に直面し、自殺リスクが高まる可能性がある。 ▼加害者・被害者の双方に相談の場を中野区報やホームページ等で広く周知することにより、自殺リスクの軽減にも寄与し得る。
25			地域活動推進	地域活動推進	【NPO等地域公益活動支援】 NPO等の運営実務講座やネットワークづくりの交流会	▼町会・自治会等の会合の場で自殺対策に関する講演や講習会を行うことで、地域の住民として何が出来るかを主体的に考えてもらう機会となり得る。
26			在宅医療介護連携推進	地域包括ケア推進	【在宅医療介護連携】 ・在宅療養の理解促進のための講演会開催、リーフレットの発行 ・多職種連携推進のための事例検討会・研修等の実施	▼検討会・研修の内容に自殺対策(生きることの包括的支援)を加味し、関係者の認識の共有や理解の促進を図ることで、様々な支援機関の連携促進や対象者への包括的なサービスの提供等につなげられる可能性がある。
27			地域包括ケア推進	地域包括ケア推進 すこやか福祉センター 地域ケア	【地域包括ケアシステム】 誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けることができるよう、「医療・介護・介護予防・生活支援等」を地域で一体的に相談できる地域包括ケアシステムの拠点を設置する。	▼地域包括ケアシステムの拠点は、地域包括ケアと自殺対策との連動を進める上での中心的役割を担う。 ▼拠点における種々の活動を通じて、地域の問題を察知し支援へとつなげる体制を整備するだけでなく、地域住民同士の支え合いや助け合いの力の醸成にもつながり、それは自殺対策(生きることの包括的支援)にもなり得る。
28			地域施設運営	すこやか福祉センター 地域支援	【地域施設運営】 高齢者会館・高齢者福祉センターにおける事業展開	▼講習会や研修会で自殺問題に関する講演ができれば、住民への問題啓発と研修機会となりうる。
29			知的資産	子ども教育 経営	【図書館の企画調整】 ・住民の生涯学習の場としての読書環境の充実 ・映画会・お話し会等の開催など教育・文化サービスの提供	▼図書館を啓発活動の拠点とし、自殺対策強化月間や自殺予防週間等の際に連携できれば、住民に対する情報提供の場として活用し得る。 ※現状では、保健予防分野が企画書を図書館に提示し、図書館で自殺対策(生きることの包括的支援)関連の展示やリーフレットの配布を行っている。自治体は少なくない。

番号	基本施策	重点施策	施策簡易名称	担当分野・関係団体	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業案
30	住民への啓発と周知	その他	健康福祉企画	福祉推進	【「健康福祉に関する意識調査」の実施】 区民の健康福祉に関する関心や意見などを把握し、事業や施策の見直し・改善、目標の達成度を図る指標として活用するため、「健康福祉に関する意識調査」を実施する。	▼自殺対策に関する内容をアンケート項目に加えることで、自殺対策に関する区民の認識や課題を把握することが可能となる。
31			健康企画	健康推進	【健康づくり支援】	▼健康づくりフェスタ等のイベントで自殺対策(生きることの包括的な支援)を取上げたり、パネル展示やリーフレット配布を行うことにより、住民への啓発の機会になり得る。
32			保健予防	保健予防	【自殺対策啓発】 自殺予防パンフレットを配布することで、一人でも多くの住民への問題啓発を図り、自殺防止に努める。	▼啓発用リーフレットの配布を通じて、住民に情報周知を図ることができる。
33			地域まちづくり企画	まちづくり企画	【地域まちづくり】 区に登録した地区まちづくり団体が、身近な地区でまちづくりの関心と知識を深め、広く合意を得ながら、地区まちづくり構想につなげる。	▼地区まちづくり団体が、連絡会やネットワーク、研修会等の場で自殺対策と地域づくりとの関連性について言及し、関係者の理解促進と意識の醸成を図ることで、地域保健活動の組織と自殺対策(生きることの包括的支援)との連携強化につながり得る。
34	生きることの促進要因への支援	子ども・若者	地域子ども施設調整	地域活動推進	【子育てひろば】 乳幼児のいる保護者同士の交流・情報交換や子育てに係る相談の場の設置	▼周囲に親類・知人がいない場合、子育てに伴う過度な負担が夫婦(特に妻)にかかり、自殺のリスクが高まる恐れもある。 ▼保護者が集い交流できる場を設けることで、こうしたリスクの軽減に寄与するとともに、危機的状況にある保護者を発見し早期の対応につなげることができる。
35			地域子ども施設調整	地域活動推進	【地域子育て支援】 就業等により昼間保護者のいない家庭の小学校児童を放課後及び長期休業中に学童クラブで保育する	▼学童保育を通じて、保護者や子どもの状況把握を行う機会が多々あり、悩みを抱えた子どもや保護者を把握することができる。 ▼キッズ・プラザ、学童クラブの職員が、問題を抱えている保護者や子どもがいた場合に対応が取れるようにゲートキーパー研修を受講してもらう。
36			地域子ども家庭支援	(中部・南部)すこやか福祉センター地域ケア	【地域子ども家庭支援】 ・個別相談・訪問 ・地域子ども家庭支援 ・巡回育児相談、地域育児相談会等	▼当人から相談に来るのを待つのではなく、支援者側から働きかけを行うことで、問題を抱えながらも支援につながっていない家庭を把握し、適切な支援先へとつなげるなどアウトリーチの機会、支援への接点となり得る。
37			地域子ども家庭支援	(中部)すこやか福祉センター地域ケア	【妊娠・出産・子育てトータルケア事業】	▼妊娠中や産後は、出産・育児への不安等から、うつリスクを抱える危険がある。 ▼妊娠直後の早期段階から出産後にかけて専門家が関与し、必要な助言・指導等を提供することで、切れ目のない産前産後の支援を継続することができれば、自殺リスクの軽減にもつながり得る。
38			地域子ども家庭支援	(中部)すこやか福祉センター地域ケア	【離乳食講習会】 離乳食の進め方の講話や試食体験を含めた、離乳食に関する講習会を開催する。	▼離乳食づくりを負担に感じる保護者に対して試食等で育児不安の解消を図る。 ▼妊産婦への支援の充実は、新しい自殺総合対策大綱でも重点項目の1つとして明記されている。
39			学事	学校教育	【就学奨励事業】 経済的理由により、就学困難な児童・生徒に対し、給食費・学用品等を補助する。	▼就学に際して経済的困難を抱えている児童・生徒は、その他にも様々な問題を抱えていたり、保護者自身も困難を抱えている可能性が考えられる。 ▼費用の補助に際して保護者と対応する際に、家庭状況に関する聞き取りを行うことで、自殺リスクの早期発見と対応に加えて、相談先一覧等のリーフレットの配布等を通じた情報提供の機会にもなり得る。

番号	基本施策	重点施策	施策簡易名称	担当分野・関係団体	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業案
40	生きることの促進要因への支援	子ども・若者	学校教育	学校教育	【生活指導相談事業】 社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、さまざまな課題を抱えた児童生徒に対し、当該児童生徒が置かれた環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用したりするなど多様な支援方法を用いて課題解決への対応を図る。	▼さまざまな課題を抱えた児童生徒自身、及びその保護者等が自殺リスクを抱えている場合も想定される。 ▼スクールソーシャルワーカーによる関係機関とも連携した包括的な支援は、児童生徒や保護者の自殺リスクの軽減にも寄与し得る。
41			子ども家庭支援、入園相談、保育園・幼稚園	子育て支援、保育園・幼稚園	【子ども総合相談窓口】 ・住民の福祉や利便性向上のため、総合的なサービスの提供や案内等を行う。 ・各種手続き等のワンストップ対応、子育てコンシェルジュによる利用者への相談支援、情報提供の充実を図る。	▼子育てコンシェルジュに対応力・コーディネート力向上等の研修を受講してもらうことで、リスクを抱えた保護者に早期に気づき、必要時には適切な機関へつなぐ等、子育てコンシェルジュが気づき役、つなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。 ▼家族との離別・死別を経験している方は自殺のリスクが高まる場合がある。 ▼扶養手当の支給機会を、自殺のリスクを抱えている可能性がある集団との接触窓口として活用し得る。 ▼特定疾病や重度の障害を抱える子どもとその親は、生活面や金銭面で様々な困難や問題を抱えている可能性がある。 ▼健康問題は、自殺に至る主な理由の1つであり、助成の相談・申請に訪れる方は金銭面でも困難を抱えている可能性が高い。そのため相談や申請の機会を、自殺のリスクが高い層との接触機会として活用し得る。 ▼保育料を滞納している保護者の中には、生活上の様々な問題を抱えて払いたくても払えない状態、かつ、必要な支援につながっていない方もいると思われる。 ▼収納担当の職員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、そうした保護者に気づいた時には適切な機関へつなぐ等、収納担当職員が気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。
42			子ども家庭支援	子育て支援	【子育て電話相談】 母子生活支援施設の相談担当等による電話相談	▼保護者の自殺リスクを早期に発見し、他の関係機関へつなぐ等、相談担当者がつなぎ役としての役割を担うことで、自殺リスクの軽減に貢献した取組としていく。 【担当分野からの回答】 子育てのリスクの早期発見に努めることが第一優先である。そのことを通じて、自殺リスクの軽減にも貢献する取組としていくことが実現性があると考え。
43			子ども家庭支援	子育て支援	【病児・病後保育】 就労・疾病等で乳児の養育ができない保護者に代わり、児童の保護者の子育て及び就労等の両立を支援する。	▼子どもの預かりの機会を、保護者や家庭の状況を知る機会となる。 ▼保護者や家庭が抱えている子育ての問題等の対応として、必要な支援先の情報提供を行うことで、支援への接点になり得る。 但し、委託事業者に必要な支援先との連携等病児・病後児保育事業以外の内容を担わせていくことはハードルが高いため、支援先の情報提供を行うことで、支援の接点を増やす機会としていく。
44			子ども家庭支援	子育て支援	【児童虐待防止対策の充実】	▼子どもへの虐待は、家庭が困難な状況にあることを示す一つのシグナルであるため、保護者への支援を通じて問題の深刻化を防ぎ、自殺リスクの軽減にもつながり得る。 ▼被虐待の経験は、子ども自身の自殺リスクや成長後の自殺リスクを高める要因にもなるため、子どもの自殺防止、将来的な自殺リスクを抑えることにおいても、児童虐待防止は極めて重要である。

番号	基本施策	重点施策	施策簡易名称	担当分野・関係団体	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業案
45	生きることの促進要因への支援	子ども・若者	子ども家庭支援	子育て支援	【ひとり親家庭支援】	▼ひとり親家庭は貧困に陥りやすく、また孤立しがちであるなど、自殺につながる問題要因を抱え込みやすい。 ▼各種支援の情報提供を通じて、必要な支援先へつなげることで、孤立化等のリスクの軽減にもつながり得る。 【担当分野からの回答】 但し、ひとり親家庭支援は相談と情報提供を行う事業であるため、心理的なサポートまでは踏み込んで行えないことから、直接的に、自殺リスクを軽減していく事業とするには疑問がある。
46			子育て支援	子育て支援	【ひとり親家庭の就労支援】	▼ひとり親家庭への就労支援として、関係機関へつなぐことを通じて、社会とのつながりをつくることで、生きる支援(自殺対策)になり得る。 【担当分野からの回答】 ひとり親家庭への就労支援の内容は、ハローワーク等の関係機関へつなぐことを主な業務としている。また、対象は母子・父子であるため、「心の悩みを抱えた若年者」を対象とすると、ひとり親家庭というよりは、若者支援という位置づけになり、施策が異なる。
47			区民健診	健康推進	【区民健診】 35歳～39歳区民で、健診を受診する機会のない方を対象に、健康づくり健診を実施する。	▼健康診断の機会を活かし、問題がある場合にはより詳細な聞き取りを行うことにより、専門機関による支援への接点になり得る。
48		人権・男女共同参画	企画	【働き方改革啓発】 ワーク・ライフ・バランス、働き方改革の実現に向けた区民、事業者向け事業を行う。	▼「ワーク・ライフ・バランス」等の普及啓発により、事業所が職場のメンタルヘルス向上に取り組む契機となり得るため、自殺対策と関連させられる可能性がある。(cf. 健康経営の普及促進と自殺対策との連動) ▼労働問題に関して住民への啓発の機会としても活用できる可能性がある。	
49		経営・就労支援	産業振興	【経営・創業支援】 産業振興センターで「創業セミナー」「就職相談会」を実施する。	▼「創業セミナー」「就職相談会」の会場にチラシを布置し、創業後・就職後の自殺と関連するトラブルや問題に直面した場合の相談先を周知する。	
50		経営・就労支援	産業振興	【雇用・就労支援】 区内企業等の会社情報と求人情報を掲載する雇用・就労支援サイト「ぐっJOBなかの」を提供する。	▼「ぐっJOBなかの」のサイト内に労働条件相談ホットライン(厚生労働省)、労働基準法のあらまし(東京労働局作成)、ポケット労働法(東京都労働産業局)等の労働問題に関する相談先等のリンクを掲載。	
51		経営・就労支援	産業振興	【経営・創業支援】 ライフサポート関連産業の新たな事業創出や拡大を図るため、ビジネスプランコンテストを実施。入賞者への事業化支援やコンテスト参加者の交流会の実施により事業プランの事業化を図る。	▼企業の健康経営を支援するサービスが創出された際には、健康経営の推進に向けた取り組みを行う企業がそのサービスを活用することにより、労働者への包括的支援(自殺対策)になる。	
52		経営・就労支援	産業振興	【経営・創業支援】 中小企業の様々な経営課題に対して、中小企業診断士が経営上のアドバイスを行い事業者への経営相談を行う。産業振興センターでの拠点型及び派遣型により実施。	▼経営上の課題を専門家に相談できる機会を提供することで、相談員が経営者の状況を把握して自殺対策を含めた支援を行うことができる。	
53		経営・就労支援	産業振興	【経営・創業支援】 区内中小企業者及び創業予定者に対し、金融機関からの事業資金の借入のあっ旋を行う。	▼産業経済融資の受付窓口、相談室にチラシを布置し、経営難・資金難になどの自殺と関連するトラブルや問題に直面した場合の相談先を周知する。	

番号	基本施策	重点施策	施策簡易名称	担当分野・関係団体	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業案
54	生きることの促進要因への支援	勤務・経営	障害者社会参画	障害福祉	【障害者の雇用促進】 就労を希望する障害者への援助、相談、助言	▼来所者が手に取れるよう、相談先一覧等のリーフレットを中野区障害福祉事業団に設置することで、対象者への情報周知を図ることができる。
55		生活困窮者	生活相談	生活援護自立支援センター	【緊急一時保護事業・自立支援事業】	▼路上生活者は自殺リスクの高い方や、自殺の問題要因の1つである精神疾患や各種障害を抱えている方が少なくない。 ▼一時保護を行い関係者による支援が開始される事により自殺リスク軽減に寄与する。
56			生活相談	生活援護	【路上生活者対策】	▼ホームレスの方は自殺のリスクが高い方が少なくない。 ▼特別区人事・厚生事務組合が路上生活者に必要な支援・情報提供を行っている、巡回相談事業内容等の情報提供を受け、必要に応じた対応を行う。
57			生活保護	生活援護	【生活保護】 生活保護世帯への訪問活動、適切な扶助支給	▼訪問等の機会を通じて当人や家族の問題状況を把握し、必要に応じて適切な支援先につなげるとともに、適切な扶助支給により生活基盤の安定を図ることは、自殺のリスクが高い集団への有効な対応になり得る。
58			区税徴収	税務	【区税徴収】 住民税の徴収及び収納事務を行う。	▼納税や年金の支払い等を期限までに行えない住民は、生活面で深刻な問題を抱えていたり、困難な状況にあつたりする可能性が高いため、そうした相談を「生きることの包括的な支援」のきっかけと捉え、実際に様々な支援につなげられる体制を作っておく必要がある。 ▼そのため税の相談窓口では、借金で悩んでいる人や多重債務に苦しんでいる人の相談窓口を把握し、パンフレットや資料を備えておくことにより、問題の解決につながり得る。
59		国保徴収	保険医療	【国保徴収】 国民健康保険の納付相談等を行う。	▼納付期限までに支払いを行えない住民は、生活面で深刻な問題を抱えていたり、困難な状況にあつたりする可能性が高いため、そうした相談をきっかけに、当事者から状況の聞き取りを行い、必要に応じて様々な支援機関につなげる等、支援への接点となり得る。 ▼相談を受けたり徴収を行う職員等にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。	
60		国民年金	保険医療	【国民年金】 国民年金の届書、申請書、基礎年金裁定請求書の受付、各福祉施策に係わる案内等を行う。	▼納付期限までに支払いを行えない住民は、生活面で深刻な問題を抱えていたり、困難な状況にあつたりする可能性が高いため、そうした相談をきっかけに、当事者から状況の聞き取りを行い、必要に応じて様々な支援機関につなげる等、支援への接点となり得る。 ▼相談を受ける職員等にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。	
61		生活相談	生活援護	【特定中国残留邦人等支援】 特定中国残留邦人等とその配偶者の方で、世帯の収入が一定の基準に満たない方を対象に、通訳派遣や日常生活上の困難に関する相談・助言を行う。	▼言語的、文化的な障壁に加えて、収入面でも困難な状況にある場合、安定的な生活が送れず、自殺リスクが高まる可能性もある。 ▼相談・助言を通じてその他の問題も把握・対応を進めることで、生活上の困難の軽減を図ることは、自殺リスクの軽減にも寄与し得る。	
62		自立支援	生活援護	【自立相談支援事業】	▼生活困窮に陥っている人と自殺のリスクを抱えた人とは、直面する課題や必要としている支援先等が重複している場合が多く、厚生労働省からの通知でも生活困窮者自立支援事業と自殺対策との連動が重要であると指摘されている。 ▼そのため関連事業に関わるスタッフ向けの合同研修会等の取組を通じて、両事業の連動性を高めていくことが重要である。	
63		自立支援	生活援護	【住居確保給付金】	▼住居は最も基本的な生活基盤であり、その喪失の恐れや不安は自殺リスクを高めることになりかねない。 ▼住居問題を抱えている人は自殺のリスクが高まることが少なくないため、自殺のリスクが高い集団にアプローチする窓口、接点となり得る。	

番号	基本施策	重点施策	施策簡易名称	担当分野・関係団体	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業案
64	生きることの促進要因への支援	無職者・失業者	住宅運営	住宅政策	【公営住宅管理】 住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的に公営住宅の管理事務・公募事務を行う。	▼住居は生活の基盤であり、その喪失は自殺リスクを高める。 ▼公営住宅の居住者や入居申込者は、生活困窮や低収入など、生活面で困難や問題を抱えていることが少なくないため、自殺のリスクが潜在的に高いと思われる住民に接触するための、有効な窓口となり得る。 ▼公営住宅への入居に際して申請対応等を行う職員に、ゲートキーパー研修を受講してもらうことで、入居申請者の中に様々な困難を抱えた住民がいた場合には、その職員が他機関へつなぐ等の対応をとれるようになる可能性がある。
65		その他	地域活動推進	地域活動推進	【民生児童委員活動支援】 民生・児童委員による地域の相談・支援等の実施	▼相談者の中で問題が明確化しておらずとも、同じ住民という立場から、気軽に相談できるという強みが民生・児童委員にはある。 ▼地域で困難を抱えている人に気づき、適切な相談機関につなげる上で、地域の最初の窓口として機能し得る。
66			在宅医療介護連携推進	地域包括ケア推進	【認知症支援】 認知症についての正しい知識や接し方等の講義、介護家族等の介護の不安や負担を軽減するための参加者の交流などを内容とした教室の実施、家族会、カフェ等の支援を行う。	▼支援者同士の交流機会の提供により、支援者への支援(新しい自殺総合対策大綱における重点項目の1つ)の強化を図ることができる。 ▼認知症の当事者やその家族のみならず、介護従事者が悩みを共有したり、情報交換を行ったりできる場を設けることで、支援者相互の支え合い(※)の推進に寄与し得る。 ※支援者への支援は、新しい自殺総合対策大綱において重点項目の1つとされている。
67			地域健康推進	(北部)すこやか福祉センター地域ケア	【介護予防総合講座、体力づくり教室】 地域住民を対象に、介護予防運動講座を開催することで、介護予防の取り組みが地域に広がることを目指す。	▼講座・教室の講師等にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、講座・教室参加者とその家族が抱える問題等に気づき、必要に応じて適切な窓口へつなぐ等、気づき役、つなぎ役を担えるようになる可能性がある。 【担当分野からの回答】 受講して頂く方法等については検討が必要
68			地域健康推進	(北部)すこやか福祉センター地域ケア・地域包括ケア推進	【介護予防・生活支援サービス事業】 地域の自主活動団体等による通所事業およびなかの元気アップセミナー等を実施することで、介護予防、生活機能の改善を目指す。	▼高齢者の地域での居場所づくりをすることで、高齢者の状況を定期的に把握し、異変があれば必要な支援策や専門機関につなぐ等、支援への接点となり得る。
69			保健福祉包括ケア	(中部)すこやか福祉センター地域ケア	【こころの健康に関する相談・支援】	▼相談・支援スタッフに対して自殺対策に関する研修を実施することで、住民の異変に気づき、必要時には適切な専門機関へつなぐ等、地域のゲートキーパーとしての役割を担ってもらえるようになる可能になる。
70			保健福祉包括ケア	(中部)すこやか福祉センター地域ケア	【精神保健福祉】 精神障害者の早期発見・早期治療・社会復帰促進のため、専門医・保健師による相談や、普及啓発事業を実施する。	▼精神障害を抱える方とその家族は、地域社会での生活に際して様々な困難を抱えており、自殺リスクの高い方も少なくない。 ▼早期段階から社会復帰に向けた支援を専門医や保健師等が展開し、当人や家族を包括的・継続的に支えていくことで、そうしたリスクの軽減につながり得る。
71			保健福祉包括ケア	(鷺宮)すこやか福祉センター地域ケア	【医療費助成】 医療費助成を受けるための相談や申請の受付	▼健康問題は、自殺に至る主な理由の1つであり、助成の相談・申請に訪れる方は金銭面でも困難を抱えている可能性が高い。また、本人が病気を認識はしても受容はしていない場合があり、受容は容易でなく、心情は複雑である。そのため相談や申請の機会は、自殺のリスクが高い層との接触機会として活用し得る。

番号	基本施策	重点施策	施策簡易名称	担当分野・関係団体	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業案
72	生きることの促進要因への支援	その他	支えあい推進	すこやか福祉センター 地域支援	【地域支えあい活動の推進】	▼ご近所同士のちょっとした手伝い等が、リスクを抱え込む可能性のある方たちの発見としての機能をもっているのであれば、それ自体が間接的な自殺対策(生きることの促進要因への支援)にもなり得る。 ▼リスクを抱えた方を把握して、必要な支援につないでいくための接点となり得る。
73			区民相談	区民サービス・専門相談は弁護士、税理士等の専門家が実施	【区民相談】 生活上の困りごとや悩みを抱えているが、相談先や解決方法等が分からずに困っている区民に対し、手続き・相談先などを適切に案内する。また、専門性の高い問題などの解決を手助けするため、法律相談や不動産相談等の専門相談を実施する。	▼各種相談を総合的に受ける窓口は、自殺者の多くが複数の問題を抱えていることから、潜在的な自殺リスクの高い人々をキャッチする上で重要となる。 ▼相談対応を行う職員にゲートキーパー研修を受講してもらい、連携する可能性のある地域の相談機関等に関する情報を知っておいてもらうことで、その職員がつなぎ役としての対応を取れるようになる可能性がある。
74			消費生活	区民サービス	【消費生活相談】 消費生活上のトラブルを抱えた区民に対し、消費生活相談員への相談機会を提供する。	▼消費生活相談が、多重債務につながっているケースがある。多重債務に悩む相談者は、抱えている問題が深刻であったり、複合的であるなど、自殺リスクの高い方も多いと思われる。東京都と連携した多重債務相談を実施することで、法律の専門家である弁護士との相談機会を提供することにより、自殺のリスクを低下する可能性がある。 ▼消費生活相談員が受講する専門研修などを通して、相談者の相談の解決につながることで、自殺のリスクを抱えた(抱え込みかねない)相談者の不安を解消し、自殺のリスクが低下する可能性がある。同時に、研修受講を通して、消費生活相談員が適切な機関につなぐ等、気づき役としての役割を担えるようになる可能性がある。
75			区民相談	区民サービス・総合案内は民間事業者に委託	【区民相談】 窓口の適切な案内や、手続きの円滑化など窓口サービスの充実を図るため、1階総合案内、戸籍住民フロアにフロアマネージャーを配置し、来庁者の用件に合わせた適切な窓口の案内(外国語での案内を含む)や、戸籍住民フロアの番号札の発券、申請書等の作成支援を行う。	▼どこに相談したらよいか迷っている人が、どの窓口に行けばいいか尋ねてくることも少なくないと思われる。 ▼フロアマネージャーにゲートキーパー研修を受講してもらうことで、気づき役としての視点をもってもらうことにつながり得る。
76			後期高齢者医療	保険医療	【後期高齢者医療保険】 後期高齢者医療保険の相談、案内対応等を行う。	▼納付期限までに支払いを行えない住民は、生活面で深刻な問題を抱えていたり、困難な状況にあったりする可能性が高いため、そうした相談をきっかけに、当事者から状況の聞き取りを行い、必要に応じて様々な支援機関につなげる等、支援への接点となり得る。 ▼相談を受けたり徴収を行う職員等にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。
77			介護制度運営	介護保険	【介護保険】 高齢者とその家族の介護保険等に関する総合窓口運営	手続き等の質問に対応する中で、地域包括支援センター窓口での相談を勧める。
78			高齢福祉	福祉推進	【緊急通報システム】 通報システムを設置することで、在宅のひとり暮らしの重度身体障害者等の生活の安全を確保するとともに、障害者の不安を解消する。	▼通報システムの設置を通じて、独居の重度身障者の連絡手段を確保し、状態把握に努めるとともに、必要時には他の機関につなぐ等の対応をするなど、支援への接点として活用し得る。

番号	基本施策	重点施策	施策簡易名称	担当分野・関係団体	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業案
79	生きることの促進要因への支援	その他	高齢福祉	福祉推進・浴場組合等	【公衆浴場開放(いきいき入浴・はつらつ事業)】 地域に居住する高齢者に対し、敬老の意を表するとともに、高齢者の生きがいがづくりの促進と健康増進を図るため、地域の公衆浴場等を1回100円で利用できる登録証を交付する。	▼高齢者向け相談機関の窓口一覧等のリーフレットがあれば、それを入浴券と合わせて交付することで、高齢者への相談先情報等の周知の機会とすることができる(現在入浴券は交付していない)。
80			部経営	福祉推進	【障害者差別解消法相談窓口】 相談者からの障害を理由とする不当な差別的取扱い及び合理的配慮の提供に関する相談に応じるため、相談窓口(2次窓口)を設置する。	▼相談対応にあたる職員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、必要時には適切な機関へつなぐ等の対応について理解を深めてもらい、自殺リスクを抱えた人の把握、支援を拡充していくことができる。 ▼1次窓口で解決にいたらなかったとき、相談に応じる。2次窓口で相談を受けた事案は、「障害者差別解消検証会議」に報告する。会議において必要があると認めるときは、担当所管(各分野)において速やかに是正措置及び再発防止を図る。
81			医療連携	健康推進	【救急医療体制支援】 休日・夜間の急病患者に対する応急診療を実施する。	▼通常時間外で応急処置が必要な方の中には、精神疾患の急激な悪化や家族の暴力等、自殺リスクにかかわる問題を抱えているケースもあることが想定される。 ▼ケースによっては必要な支援先につなぐ等の対応を取るなど、自殺対策と連動させることでより効果的な支援になり得る。
82			保健予防	保健予防	【エイズや性感染症等に関する電話相談・検査】	▼エイズや性感染症の罹患に至る背景には、性に関連する深刻な問題を抱え、自殺の潜在的なリスクが高い可能性があるため、自殺リスクの高い層にアプローチする上での窓口として有効である。 ▼検査後に相談窓口一覧のリーフレット等を渡すことにより、生きることの包括的支援の情報を必要となる可能性のある人に直接届ける機会になり得る。
83			保健予防	保健予防	【医療費助成】 医療費助成を受けるための相談や申請の受付	▼健康問題は、自殺に至る主な理由の1つであり、助成の相談・申請に訪れる方は金銭面でも困難を抱えている可能性が高い。そのため相談や申請の機会は、自殺のリスクが高い層との接触機会として活用し得る。
84			障害者相談支援	障害福祉	【障害者相談】 住民の福祉や利便性向上のため、総合的なサービスの提供や案内等を行う。	▼身近な相談者として相談対応を行う職員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、自殺のリスクを抱えた(抱え込みかねない)相談者がいた場合に、その職員が適切な機関につなぐ等、気づき役としての役割を担えるようになる可能性がある。
85			障害者相談支援	障害福祉 障害者地域 自立生活支援センター	【高次脳機能障害者支援事業】	▼高次脳機能障害を抱える方とその家族は、生活上の様々な困難や問題に直面する中で、自殺のリスクが高まる可能性が高い。 ▼障害を受け止められず引きこもっているケースや、自殺企図に失敗した結果、障害を負ったケースも想定される。 ▼相談やリハビリ等の機会を利用し、必要な支援の提供を行うことで、自殺リスクの軽減に寄与し得る。
86			生活相談	生活援護	【生活相談・女性相談】	▼相談対応を行う職員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、自殺のリスクを抱えた(抱え込みかねない)相談者がいた場合に、その職員が適切な機関につなぐ等、気づき役としての役割を担えるようになる可能性がある。
87			清掃事業	ごみゼロ推進	【ごみ出し支援】 高齢者・障害者対象の戸別訪問によるごみ出し支援	▼ゴミ屋敷化する背景には、孤独・孤立や認知症の疑い等、様々な問題が潜んでいる可能性がある。 ▼独力でのゴミ出しが困難な高齢者への支援は、自殺のリスクを抱える住民へのアウトリーチ策となり得る。

番号	基本施策	重点施策	施策簡易名称	担当分野・関係団体	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業案
88	生きることの促進要因への支援	その他	環境公害	生活環境	【環境公害相談】 住民から公害・環境に関する苦情や相談を受け付けるとともに、問題の早期解決を図る。	▼自殺に至る背景には、近隣関係の悩みやトラブル等が関与している場合や、悪臭や騒音等の住環境に関するトラブルの背景に精神疾患の悪化等が絡んでいる場合も少なくない。 ▼公害や環境に関する住民からの苦情相談は、それらの問題を把握・対処する上での有益な情報源として活用できる可能性がある。
89			公園維持・管理	公園	【公園維持・管理】 ・公園・児童遊園等の管理に関する事務 ・公園施設の維持補修に関する事務 ・公園等の整備に関する事務	▼地域内の公園施設が自殺発生の多発地となっている場合は、公園を対策の拠点とし巡回等を行うなどの対応を取るなどハイリスク地対策を進めることができる。 ○実態分析の情報を共有するとともに、具体的な連携方法(巡回等)の検討が必要となる。 【担当分野からの回答】 区内の公園においては、自殺多発地はない。また中野区には小規模な児童遊園等を含めて170箇所以上あるが、苦情の多い公園等を中心に巡回も実施している。
90			防災	防災	【防災】 各種防災対策を推進するため、国や都道府県をはじめとする関係機関と密接な連絡をとり、効果的に事業を行うとともに、災害に対する諸対策として地域防災計画の作成等を行い、総合的かつ計画的な防災対策を推進する。	▼自殺総合対策大綱において、大規模災害における被災者の心のケア支援事業の充実・改善や、各種の生活上の不安や悩みに対する相談や実務的な支援と専門的な心のケアとの連携強化等の必要性が謳われている。 ▼地域防災計画においてメンタルヘルスの重要性や施策等につき言及することで、危機発生時における被災者のメンタルヘルス対策を推進し得る。
91	児童生徒のSOSの出し方に関する教育	子ども・若者	地域子ども施設調整	地域活動推進	【放課後子ども教室】 放課後等の教室・校庭・体育館など学校施設を有効に活用し、様々な活動を実施する。	▼子どもや親がクラスや学齢等を超えて交流できる機会を提供することにより、孤立を防ぐなど、自殺予防の効果がある。 ▼放課後子ども教室の指導員が、自殺リスクの早期発見などの役割を担えるようゲートキーパー研修を薦める。
92			企画財政	子ども教育経営	【子ども・子育て支援事業計画】 子ども・子育て支援事業計画の推進を図る。	▼子育て家庭の不安や悩みを解消する取組みをすすめることにより、自殺未然防止を図ることができる。
93			学校教育	学校教育	【いじめ対策】 講演会の開催や、各校のいじめ防止基本方針の点検と見直し、個別支援等を通じて、いじめの早期発見、即時対応、継続的な再発予防を図る。	▼いじめは児童生徒の自殺リスクを高める要因の1つであり、いじめを受けている児童生徒の早期発見と対応を行うだけでなく、いじめを受けた子どもが周囲に助けを求められるよう、SOSの出し方教育を教育課程に位置付けて展開することで、児童生徒の自殺防止に寄与し得る。 ▼講演会開催時や個別支援時に、リーフレットを児童生徒に配布することで、いじめにあった際の相談先の情報等を周知できる。
94			学校教育	学校教育	【教育相談】 子どもの教育上の悩みや心配事に関する相談を、教育相談員(心理)が対面で受け付ける。また、仕事の都合や家庭の事情等で来室できない場合には、電話相談も行う。	▼学校以外の場で専門の相談員に相談できる機会を提供することで、問題発見・対応に寄与し得る。 ▼教育相談に訪れた保護者にリーフレットを配布することで、相談先情報の周知を図ることもできる。
95			特別支援教育等連携	子ども特別支援	【特別支援教育等連携】 特別に支援を要する児童・生徒に対し、関係機関と協力して一人ひとりの障害及び発達の状態に応じたきめ細かな相談を行う。	▼特別な支援を要する児童・生徒は、学校生活上で様々な困難を抱える可能性が想定される。 ▼各々の状況に応じた支援を、関係機関が連携・展開することで、そうした困難を軽減し得る。 ▼児童・生徒の保護者の相談にも応じることにより、保護者自身の負担感の軽減にも寄与し得る。

番号	基本施策	重点施策	施策 簡易名称	担当分野・ 関係団体	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業案
----	------	------	------------	---------------	------	----------------

基本・重点別施策数

	子ども 若者	勤務 経営	無職 失業者	生活 困窮者	その他	総計
地域ネットワーク 強化	—	—	—	—	3	3
人材育成	2	2	—	—	7	11
啓発周知	3	—	—	—	16	19
いきる要因促進 支援	14	7	3	7	26	57
児童生徒教育	5	—	—	—	—	5
総計	24	9	3	7	52	95